

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱含みの動き		→
<p>国内経済を概観すると、米中を中心とした世界経済の持ち直しに伴う生産活動の回復が見られる一方、緊急事態宣言の再発出を受け、個人消費の悪化懸念が高まっている。</p> <p>県内経済は、公共投資が力強い回復を見せる一方、生産活動、個人消費、設備投資が弱含みの動き、住宅投資、雇用情勢が弱い動きを示している。総じて見れば弱含みの動きとなっている。先行きについて、栃木県の緊急事態宣言は解除されたものの、一定の行動制約が伴うことから、県内経済の回復ペースは緩慢になるものと思われる。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	→
	生産指数は2カ月連続で上昇し、改善の動きを見せた。ただし、主要業種である自動車産業における、車載向け半導体不足による供給制約が、県内の生産活動に与える影響などには注視する必要がある。	
個人消費	弱含みの動き	→
	小売業販売額は、巣ごもり需要の継続などにより、堅調に推移している。もともと、緊急事態宣言の再発出に伴い、サービス業では厳しい経営環境が続くなど、回復状況は業種間で格差も広がっている。	
住宅投資	弱い動き	→
	住宅着工戸数は、貸家、分譲で大幅な減少が続くなど、弱い動きが見られる。	
設備投資	弱含みの動き	→
	設備投資実施割合が前年を大きく下回るなど、県内の設備投資は弱含んでいる。	
公共投資	力強い回復	→
	災害復旧工事や国土強靱化工事を中心としたインフラ整備が公共工事請負金額の増加に寄与するなど、力強い回復を見せている。	
雇用情勢	弱い動き	→
	有効求人倍率や新規求人数などで改善の動きが見られるも、コロナ前の水準には及ばず、弱い動きが継続している。	

※1 2021年3月上旬に入手可能なデータを基に作成(1月データ基準)。

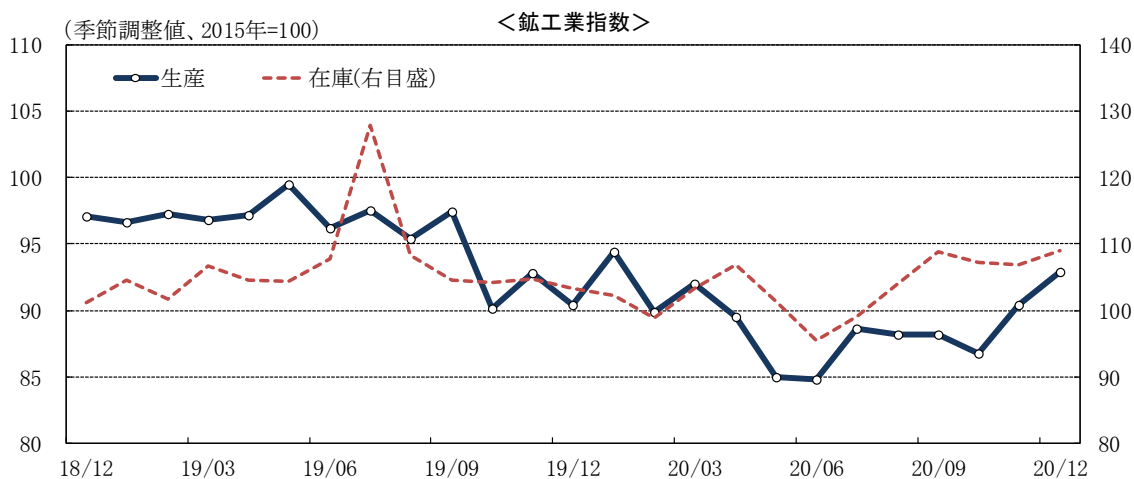
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←			→			
弱			強			

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

- ✓ 12月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+2.8%の92.9と2カ月連続で上昇した。在庫指数は、前月比+2.1%の109.0と3カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 生産指数を四半期(平均)で見ると、20年7-9月期が88.3、同年10-12月期が90.0と改善傾向にある。しかし、2019年9月の消費税増税前の水準には至らず、生産活動の基調は弱含んでいる。

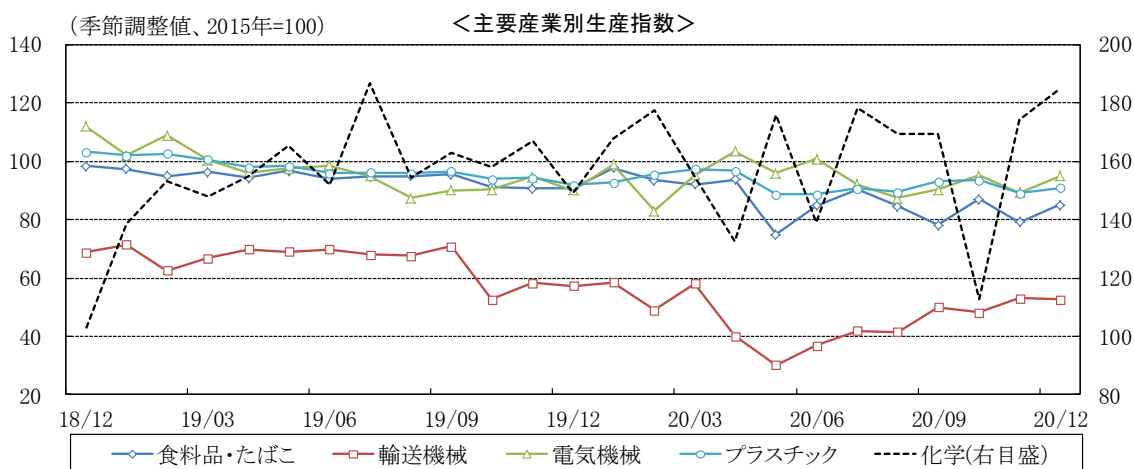
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「食料品・たばこ」では「たばこ」・「清涼飲料」、「化学」では「医薬品」などが上昇し、全体を押し上げた。
- ✓ 普通乗用車を含む「輸送機械」は回復ペースが緩慢になっている。先行きについては、車載向け半導体不足による供給制約が、県内の関連産業に及ぼす影響などには注視する必要がある。

【図表2】

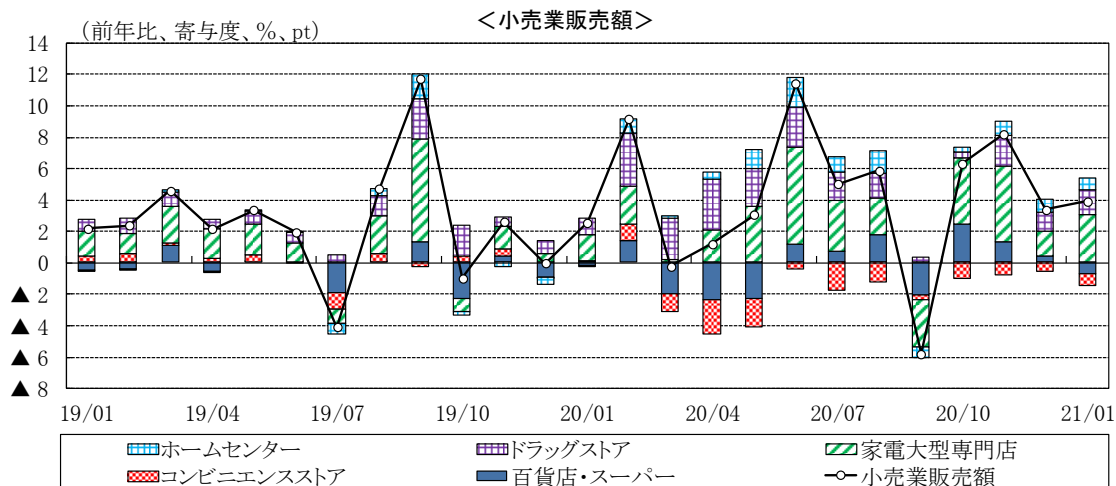


(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 1月の小売業販売額^{※1}は、前年比+3.9%と4カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」が前年比+22.6%、「ホームセンター」が同+9.5%、「ドラッグストア」が同+9.2%と伸長する一方、「コンビニエンスストア」が同▲3.3%と11カ月連続で前年を下回るなど、回復度合いには業種間で格差がある。

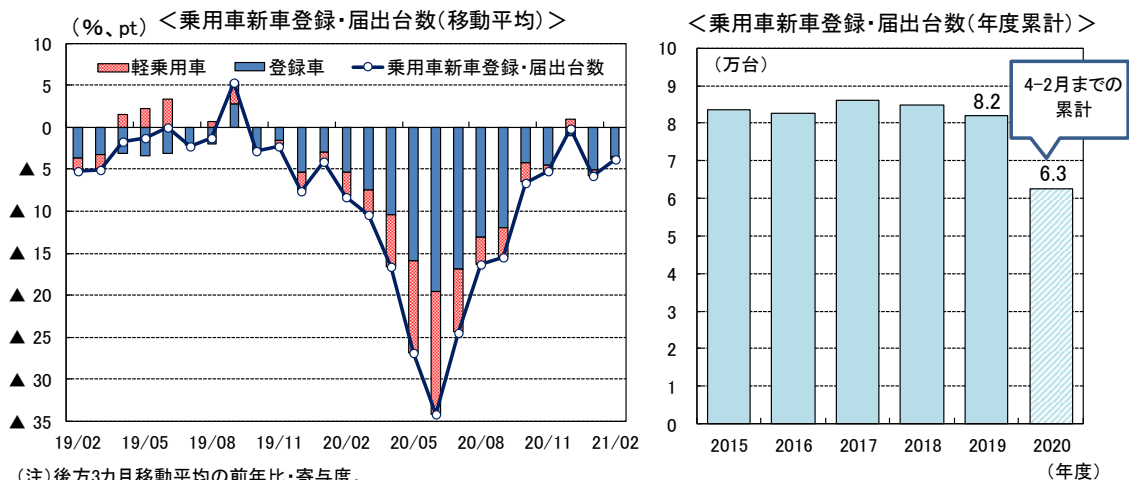
【図表3】



（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 2月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲6.7%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド（後方3カ月移動平均前年比）をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いており、基調は弱含んでいる（図表4）。
- ✓ 一方、足元の車載向け半導体不足に伴う生産遅延などにより、新車販売台数は下振れる可能性もある。

【図表4】



（注）後方3カ月移動平均の前年比・寄与度。

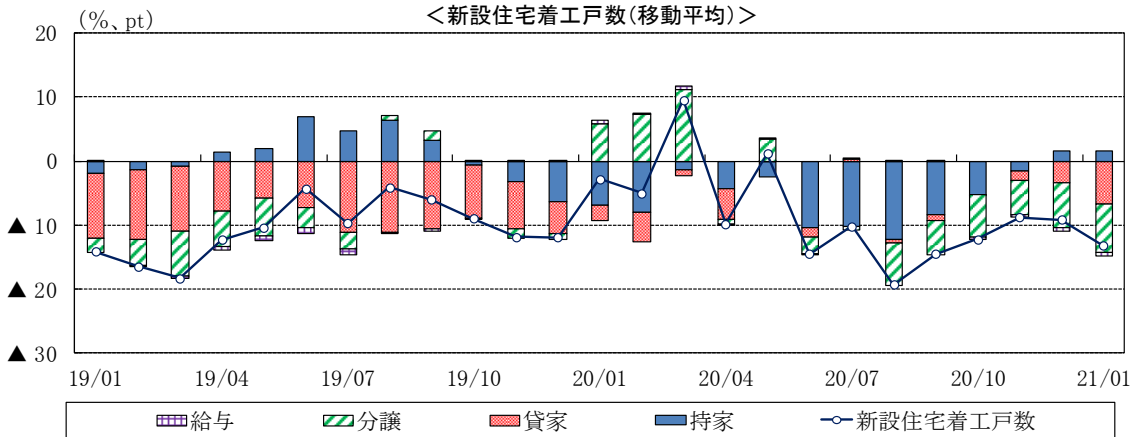
（資料）自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は、前年比▲32.7%と8カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)で見ると、「持家」が持ち直し傾向にあるものの、「貸家」、「分譲」の下押し圧力が強く、基調は弱い(図表5)。

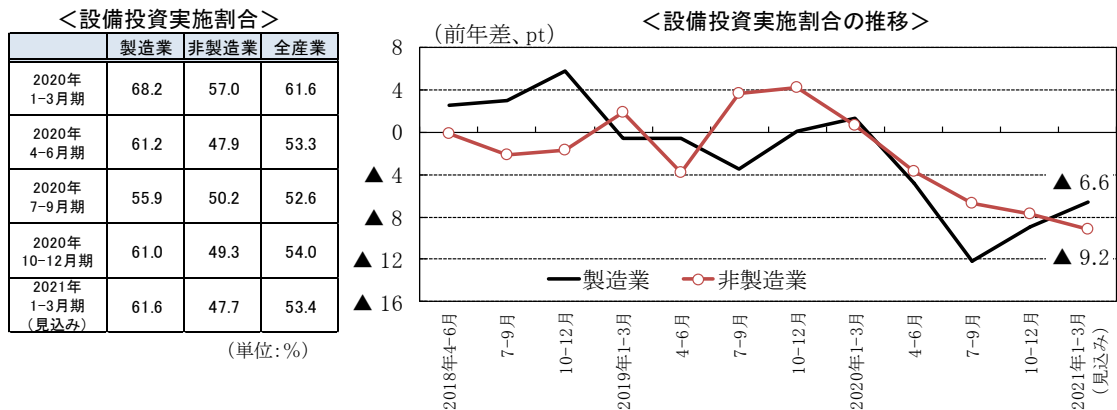
【図表5】



■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(2月)」では、県内企業の20年10-12月期の設備投資実施割合(実績)は、製造業が61.0%、非製造業が49.3%となった。製造業は、同年7-9月期を底として、設備投資マインドが改善しつつある。一方、非製造業については、2四半期連続で実施割合が50%を下回り、設備投資マインドの悪化が続く見通し(図表6左)。
- ✓ 設備投資実施割合を前年同時期と比較すると、21年1-3月期の製造業は前年差▲6.6pt、非製造業は同▲9.2ptとなる見込み(図表6右)。

【図表6】

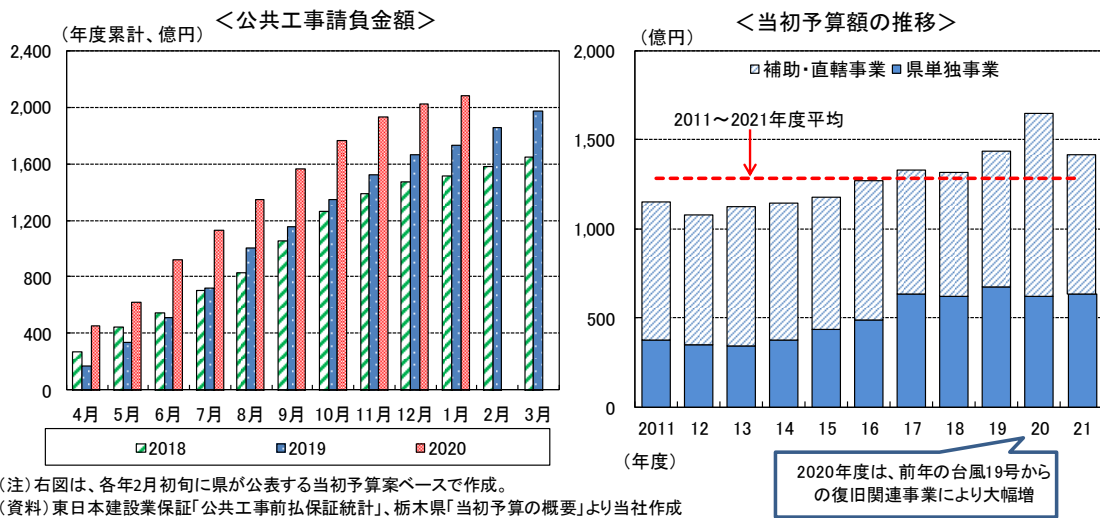


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(2月)」

■栃木県の公共投資—力強い回復

- ✓ 公共工事請負金額(20年4月～21年1月累計)は、前年比+20.2%となった。発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が前年比+39.9%、市町村が同+3.8%となった(図表7左)。
- ✓ 2021年度当初予算を見ると、令和元年東日本台風被災直後の2020年度を下回るものの、災害復旧や国土強靱化対応などへの予算が継続されていることから、高水準を維持する見通し(図表7右)。

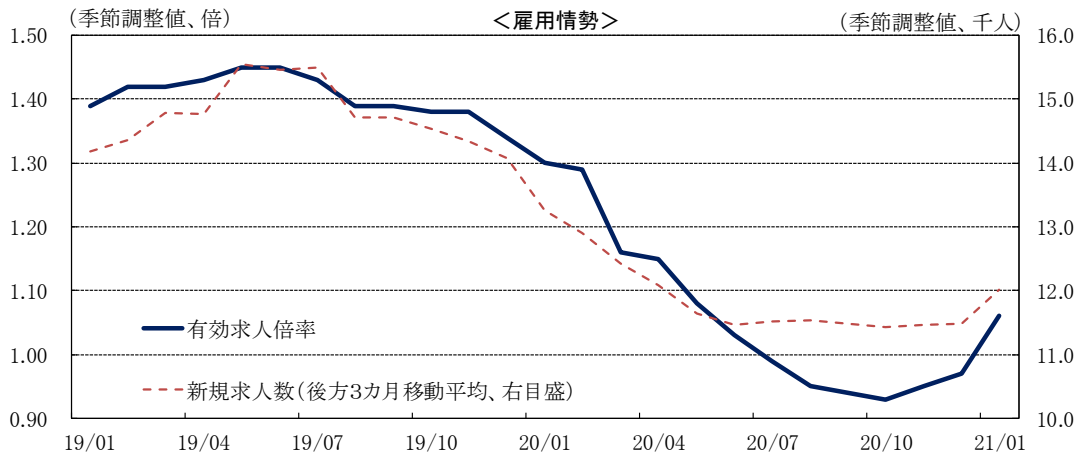
【図表7】



■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.09ptの1.06倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比+8.1%と2カ月ぶりに増加した。原数値を業種別に見ると、「建設業」が公共工事の増加に伴い前年比+38.9%と高い伸びを示した。一方、「宿泊業・飲食サービス業」では、2度目の緊急事態宣言を受けたことなどにより、前年比▲7.7%と7カ月連続で減少した。

【図表8】



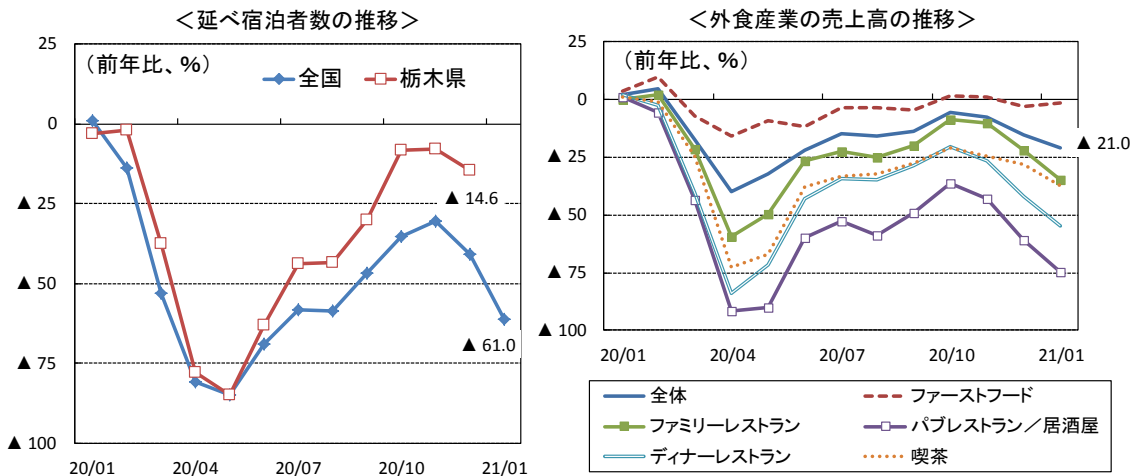
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■全国の延べ宿泊者数及び外食産業の動向

- ✓ 1月の延べ宿泊者数(速報値)は前年比▲61.0%と2度目の緊急事態宣言発出に伴い悪化した(図表9左)。
- ✓ 1月の外食産業の売上高は前年比▲21.0%であった(図表9右)。特に「パブ・居酒屋」では、栃木県を含む緊急事態宣言の対象地域において酒類の提供時間が制限されたことなどを受けて一段と悪化した。

【図表9】

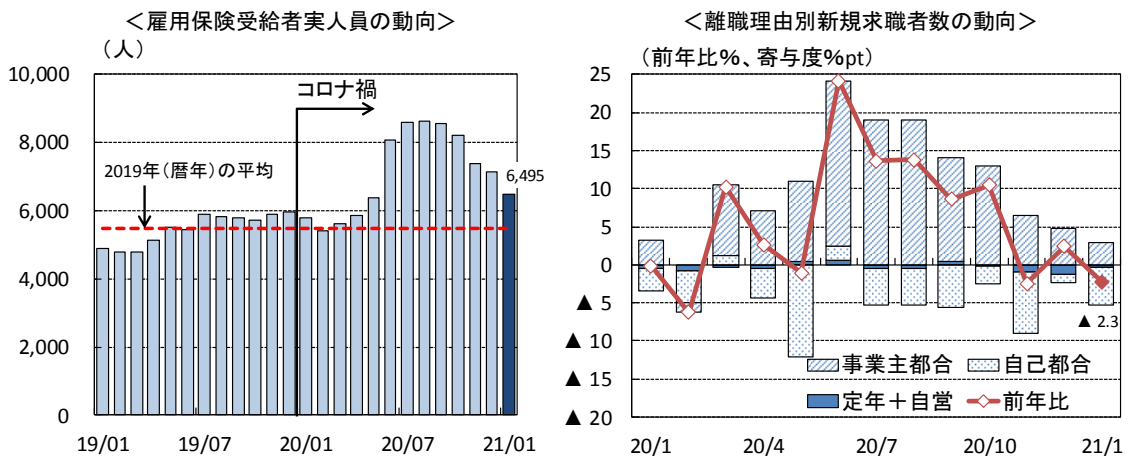


(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より当社作成

■栃木県の雇用情勢について補足

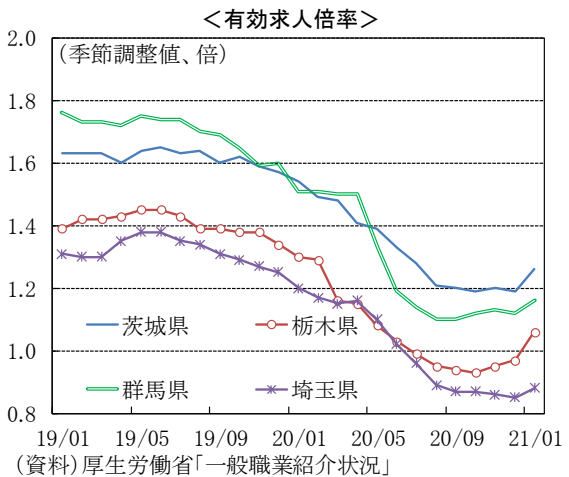
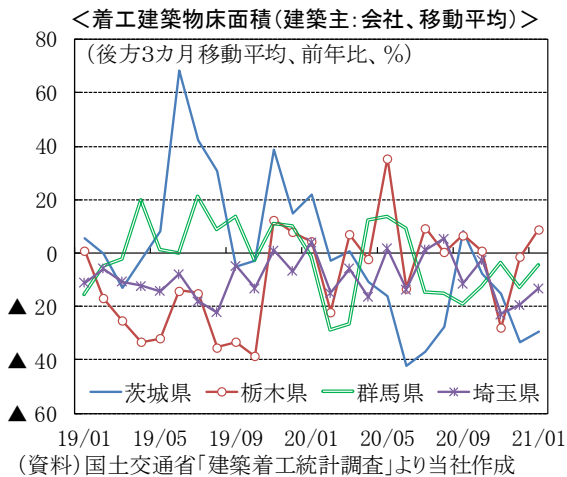
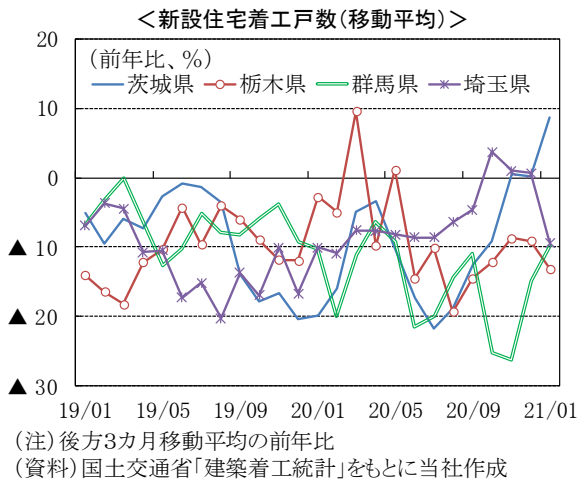
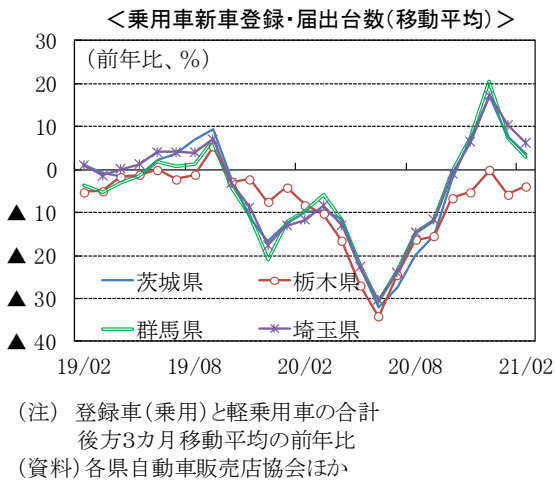
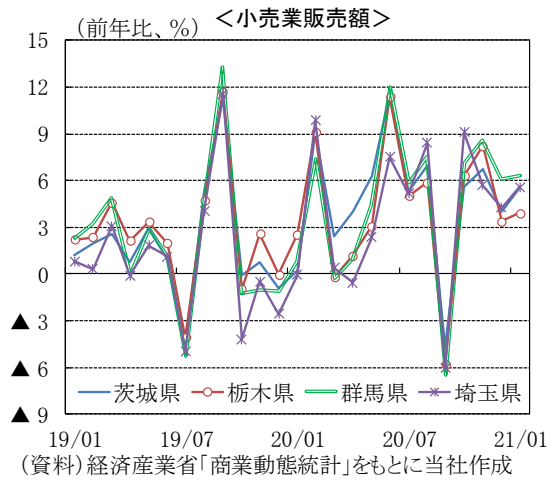
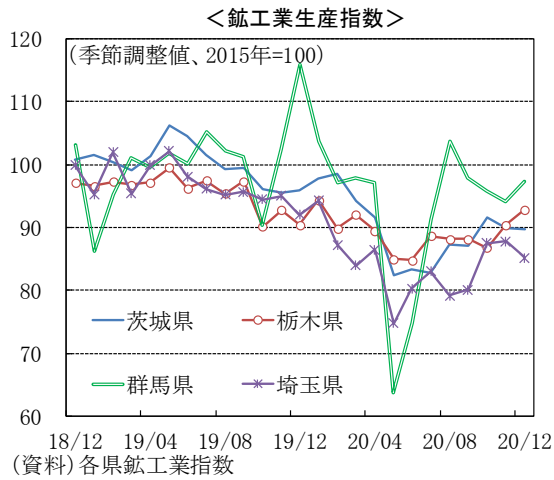
- ✓ 1月の雇用保険受給者実人員は、前月比▲9.0%の6,495人と、コロナ前の水準に戻りつつある。また、離職者は前年比▲2.3%と2カ月ぶりに減少した。
- ✓ 栃木県の雇用情勢は改善の兆しが見られる。ただし、新型コロナの影響が長期化し、事業者の経営環境が悪化することにより、改善ペースが緩慢になる可能性もある。

【図表10】



(注)左図は学卒者を除き、パートタイムを含む。右図は学卒除き、パートタイム除く。
(資料)厚生労働省栃木労働局「労働市場のようす」より当社作成

■ 主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年2月	89.9	▲ 4.8	98.9	93.5	48.9	83.0	177.6	95.4
3月	92.0	2.3	103.4	92.1	58.0	95.2	154.8	97.3
4月	89.5	▲ 2.7	106.9	93.6	40.1	103.3	132.6	96.7
5月	85.0	▲ 5.0	101.3	74.8	30.3	95.8	175.7	88.6
6月	84.8	▲ 0.2	95.4	84.8	36.9	100.8	139.0	88.6
7月	88.6	4.5	99.1	90.5	42.0	92.0	178.2	90.6
8月	88.2	▲ 0.5	104.1	84.5	41.6	87.3	169.5	89.4
9月	88.2	0.0	108.8	78.1	50.1	90.2	169.4	93.0
10月	86.8	▲ 1.6	107.3	86.9	48.1	95.1	112.8	93.4
11月	90.4	4.1	106.8	79.2	53.0	89.2	174.3	89.1
12月	92.9	2.8	109.0	85.0	52.6	94.8	184.6	90.8
2021年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.5	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.2	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	19.2	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	5.0	2.0	▲ 6.7	27.5	11.0	10.8	6,265	▲ 10.9
8月	5.9	4.9	▲ 4.6	20.3	9.4	15.1	4,862	▲ 18.2
9月	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 20.2	1.8	▲ 8.1	7,316	▲ 17.4
10月	6.3	6.6	▲ 3.9	48.5	2.0	3.7	6,562	24.8
11月	8.2	3.4	▲ 3.0	41.6	12.0	9.7	6,340	▲ 12.1
12月	3.4	1.0	▲ 2.7	11.9	7.9	9.1	5,649	▲ 7.3
2021年1月	3.9	▲ 1.9	▲ 3.3	22.6	9.2	9.5	6,407	3.1
2月	-	-	-	-	-	-	6,888	▲ 6.7
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.29	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.16	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.03	0.7
7月	846	▲ 26.4	95,939	9.4	20,977	0.2	0.99	0.5
8月	902	▲ 14.4	91,641	37.1	22,086	▲ 21.9	0.95	0.1
9月	959	▲ 0.3	61,524	▲ 22.0	21,336	37.4	0.94	0.1
10月	935	▲ 19.9	62,184	▲ 8.2	20,320	9.8	0.93	▲ 0.5
11月	854	▲ 3.1	51,594	▲ 46.5	16,218	▲ 10.2	0.95	▲ 1.0
12月	947	▲ 1.6	126,198	59.0	9,182	▲ 33.1	0.97	▲ 1.0
2021年1月	692	▲ 32.7	98,260	26.7	6,096	▲ 12.4	1.06	▲ 1.0
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.1	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.0	▲ 4.4	1.9	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年2月	97.1	▲ 6.3	7.4	▲ 6.6	▲ 30.5	▲ 49.4	▲ 57.7	1.51
3月	97.8	0.7	▲ 0.3	▲ 5.1	6.2	19.8	14.2	1.50
4月	97.2	▲ 0.6	0.9	▲ 30.4	11.5	114.6	▲ 2.9	1.50
5月	63.8	▲ 34.4	4.4	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 57.4	1.33
6月	74.8	17.2	12.0	▲ 19.6	▲ 30.5	4.6	▲ 17.5	1.19
7月	91.3	22.1	5.9	▲ 9.8	13.4	1.2	▲ 35.5	1.14
8月	103.7	13.6	7.5	▲ 14.6	▲ 22.2	▲ 45.3	▲ 1.2	1.10
9月	97.8	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 11.9	▲ 22.4	▲ 8.5	24.5	1.10
10月	95.9	▲ 1.9	7.1	40.3	▲ 30.5	38.9	▲ 2.9	1.12
11月	94.2	▲ 1.8	8.6	9.8	▲ 25.4	▲ 30.0	16.6	1.13
12月	97.3	3.3	6.1	14.9	21.8	▲ 38.8	23.2	1.12
2021年1月	-	-	6.3	▲ 1.0	▲ 17.7	109.9	2.3	1.16
2月	-	-	-	▲ 1.8	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	100.7	3.1	0.6	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.7	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年2月	98.6	0.8	9.1	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 18.5	▲ 40.4	1.49
3月	94.3	▲ 4.4	2.4	▲ 5.4	0.0	5.4	9.2	1.48
4月	91.6	▲ 2.9	4.0	▲ 25.9	▲ 9.0	▲ 18.6	▲ 34.3	1.41
5月	82.5	▲ 9.9	6.3	▲ 46.1	▲ 21.8	▲ 42.2	122.8	1.39
6月	83.4	1.1	11.5	▲ 25.1	▲ 20.6	▲ 58.4	▲ 6.7	1.33
7月	82.7	▲ 0.8	5.3	▲ 13.9	▲ 23.4	22.5	24.3	1.28
8月	87.3	5.6	6.9	▲ 21.0	▲ 11.5	8.2	23.7	1.21
9月	87.1	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 12.2	▲ 0.9	▲ 4.1	27.1	1.20
10月	91.6	5.2	5.6	38.5	▲ 14.3	▲ 28.0	19.8	1.19
11月	90.0	▲ 1.7	6.7	10.4	20.4	▲ 17.1	18.3	1.20
12月	89.8	▲ 0.2	4.0	5.9	▲ 1.7	▲ 51.7	▲ 39.9	1.19
2021年1月	-	-	5.5	6.8	7.5	▲ 13.7	▲ 27.6	1.26
2月	-	-	-	▲ 0.6	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	100.8	0.6	1.0	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.4	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.4	▲ 4.8	0.8	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年2月	87.2	▲ 7.5	9.9	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 38.5	▲ 5.4	1.17
3月	84.0	▲ 3.7	0.4	▲ 4.9	▲ 8.6	73.0	81.2	1.15
4月	86.5	3.0	▲ 0.6	▲ 29.4	▲ 6.1	▲ 37.1	▲ 4.6	1.16
5月	74.8	▲ 13.5	2.4	▲ 43.3	▲ 10.0	11.3	13.1	1.10
6月	80.3	7.4	7.5	▲ 19.4	▲ 9.8	▲ 8.4	12.4	1.02
7月	83.0	3.4	5.2	▲ 11.5	▲ 5.6	▲ 4.1	10.7	0.96
8月	79.2	▲ 4.6	8.4	▲ 13.2	▲ 3.4	26.8	10.1	0.89
9月	80.1	1.1	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 48.1	39.7	0.87
10月	87.5	9.2	9.1	29.7	22.4	32.0	▲ 11.8	0.87
11月	87.8	0.3	5.7	11.2	▲ 11.7	▲ 34.3	0.3	0.86
12月	85.2	▲ 3.0	4.3	12.1	▲ 6.7	▲ 37.8	▲ 36.5	0.85
2021年1月	-	-	5.6	8.1	▲ 9.8	58.5	12.9	0.88
2月	-	-	-	▲ 0.1	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.4	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	100.9	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	100.6	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年2月	99.5	▲ 0.3	99.3	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	93.3	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	86.8	▲ 13.9	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	78.7	▲ 8.9	86.2	▲ 12.5	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	80.2	1.9	94.5	▲ 1.3	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	87.2	8.7	92.6	▲ 2.9	330,771	▲ 12.8	70,232	▲ 11.4
8月	88.1	1.0	93.8	▲ 1.9	270,350	▲ 14.8	69,101	▲ 9.1
9月	91.5	3.9	95.1	▲ 8.7	390,847	▲ 14.8	70,186	▲ 9.9
10月	95.2	4.0	96.4	6.4	339,923	30.8	70,685	▲ 8.3
11月	94.7	▲ 0.5	96.1	0.7	336,908	6.7	70,798	▲ 3.7
12月	93.8	▲ 1.0	95.8	▲ 0.3	315,200	10.9	65,643	▲ 9.0
2021年1月	97.7	4.2	93.8	▲ 2.4	324,546	7.8	58,448	▲ 3.1
2月	-	-	-	-	361,891	▲ 0.0	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.7	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.5	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2
5月	7,650	1.7	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 26.1	▲ 2.8	▲ 0.2
6月	7,066	▲ 7.6	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.4	▲ 1.6	0.0
7月	7,513	6.3	15,432	▲ 4.1	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 0.9	0.0
8月	7,525	0.2	13,009	13.2	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	7,193	▲ 4.4	14,932	17.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 0.8	▲ 0.3
10月	8,425	17.1	13,426	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 13.2	▲ 2.1	▲ 0.7
11月	8,548	1.5	8,814	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 2.3	▲ 0.9
12月	8,996	5.2	7,345	▲ 8.6	2.0	▲ 11.6	▲ 2.0	▲ 1.0
2021年1月	-	-	6,328	▲ 1.4	6.4	▲ 9.5	▲ 1.6	▲ 0.6
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.0	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年2月	1.45	2.4	0.6	0.0	91.0	94.3	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	▲ 0.1	▲ 0.4	84.9	90.0	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 2.0	▲ 1.1	79.0	80.4	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.8	▲ 4.2	▲ 2.0	78.9	73.2	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	▲ 3.8	▲ 1.5	84.2	76.5	107.56	22,486.93
7月	1.08	2.9	▲ 3.6	▲ 1.4	88.0	80.6	106.78	22,529.47
8月	1.04	3.0	▲ 3.0	▲ 1.4	90.2	81.6	106.04	22,901.45
9月	1.03	3.0	▲ 1.9	▲ 0.9	94.2	84.2	105.74	23,306.95
10月	1.04	3.1	▲ 1.2	0.0	95.9	89.0	105.24	23,451.44
11月	1.06	3.0	▲ 1.3	0.2	98.0	88.6	104.40	25,384.87
12月	1.06	3.0	▲ 3.0	0.7	97.7	88.2	103.82	26,772.95
2021年1月	1.10	2.9	-	0.4	99.1	91.7	103.70	28,189.06
2月	-	-	-	-	-	-	105.36	29,458.80
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社